

南北朝鮮と中国間の経済協力を行う上での課題を中韓両国の研究者が話し合う会議であった。

この会議が開かれる10日ほど前から、朝鮮半島は変化を感じさせるニュースの渦の中にあった。9月17日には小泉総理が平壤を訪問、9月18日には南北朝鮮を結ぶ京義線と東海線2本の鉄道の起工式が南北同時に行われた。また、北朝鮮の新義州特別行政区の設置が報じられたのも、この時期であった。

会議では、1日目に北東アジア地域の経済において南北朝鮮と中国がどのような位置にあるかの分析、韓・朝・中の経済協力における課題、中・日・韓の経済分野における協力、南北経済協力や中朝関係が北東アジア経済協力に与える影響など、北東アジアの経済協力の現状分析を主とした発表と討議が行われた。

会場の関心は特に北朝鮮の経済の現状にあり、7月1日から行われた価格や賃金の調整措置に関して、その内容や性質についての白熱した議論が行われた。中国社会科学院や遼寧社会科学院など中国の研究機関は、北朝鮮の研究機関と定期的に交流を行っており、そのネットワークによってもたらされた情報が多数発表された。これに対して、韓国の研究者が自ら得た情報を用いて検証を行うなど、中朝間で北朝鮮に関する情報交換が行われることにより、情報の精度が高まっていることを実感した。

2日目は、朝鮮半島縦断鉄道の役割と機能、中・韓・朝の天然ガス部門でのエネルギー協力、中朝間の辺境貿易（地方間貿易）の現状、中・韓・朝の先端産業分野での協力の現況、北東アジア地域での開発金融問題など具体的なプロジェクトについての発表が行われた。このうち、開発金融問題についてはERINAの李燦雨客員研究員が報告を行った。

具体的なプロジェクトに関連して、北朝鮮がこの地域の発展のボトルネックないしは分断点となっている現実が明らかになった。このボトルネックを解消するために、北朝鮮が国際社会の一員となる必要がある、というのが多くの参加者の共通認識であった。そのためにも、周辺国が経済面、政治面でサポートをしていくことが重要であり、日本がこの面で大きな期待をされていることを感じた。

筆者はこの会議に参加する前、9月19日～25日まで北朝鮮の平壤を訪問した。その後、新義州、丹東経由の国際列車で25日の夜、瀋陽に到着した。

日本では拉致事件に対する国民的な怒りが渦巻いていた時期であったが、中国・瀋陽では、拉致事件よりも日朝の関係改善による北東アジア地域の緊張緩和と、日本の経済協力による同地域の経済活性化に大きな関心が寄せられて

中国と朝鮮半島の経済協力活性化のための国際セミナー

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2002年9月26日～27日の2日間、「中国と朝鮮半島の経済協力活性化のための国際セミナー」が中国・瀋陽で開催された。この会議は韓国の対外経済政策研究院（KIEP）と中国社会科学院（CASS）、遼寧社会科学院が共催し、

いた。この会議でも、世界第二位の経済大国として、日本が自らが位置する北東アジアに対してどのような形で協力をするのかについて、中国、韓国を問わず、参加者は一様に強い関心を抱いていた。日本の北朝鮮に対する経済協力については、過去の清算問題として、協力をするのが自然であるというのが会場の感覚であったように思う。日本国内での拉致問題への対応は、中国や韓国など、日本の侵略や植民地統治によって被害を受けた国の人々には共感の持てないものなのかもしれないと感じた。同時に、日本がこの地域におよぼす影響力の大きさを考えた時、北東アジア地域の平和や経済成長といった大局から、北朝鮮との関係を正常化へ向けて踏み出していくことが、今後の日本がこの地域で尊敬されるメンバーとして存在していくために必要なことではないかと思った。



国際セミナー会場の写真